



令和4年度（2022）伝統的建造物群保存地区台帳

道府県	岐阜県	記入日: R 4. 4.25
市町村	高山市	
地区名	高山市下二之町大新町	
重伝建選定年月日	平16. 7. 6	
拡大選定年月日	-	
種別	商家町	
面積 (ha)	6.6	
選定基準	(一)	

		1	2	3	4	5	
基本事項	条例	名称	高山市伝統的建造物群保存地区保存条例				
		公布日	S52. 3.30				
		最新交付日					
	地区決定	決定告示日	H16. 2.16				
		最新変更告示日					
	保存計画	策定告示日	H16. 2.18				
		最新改訂日	H27. 2.27				
概要		地区は旧城下町時代の地割をよく残し、三町伝建地区と並んで、伝統的建造物が密度高く立ち並んでいる。地区内は主に江戸時代から明治時代にかけて商人町として栄えた面影を残す下二之町地区と、越中街道の名残を残す大新町地区からなり、地区ほぼ中央には国指定重要文化財日下部家、吉島家住宅が並んで立つ。					
物件数	伝統的建造物 (建築物)	199					
	伝統的建造物 (工作物)	12	秋葉社6、灯籠4、石垣1、地藏堂1				
	環境物件	8	樹木4、庭園2、用水溝2				
関連指定等	関連条例	名称	高山市美しい景観と潤いのあるまちづくり条例(市)、高山市市街地景観保存条例(市)、高山市屋外広告物条例(市)				
	地区内文化財数		建造物	史跡	名勝	有形民俗文化財	無形民俗文化財
		国指定	2	-	-	0	1
		県指定	0	0	0	0	1
		市指定	1	0	0	0	1
国登録・国選択	0	-	-	0	0		
施設・団体・ 地区行事など	地区内公開施設	名称	日下部民芸館				
		文化財種別	重要文化財				
		公開状況	通年公開				
		名称	吉島家住宅				
		文化財種別	重要文化財				
		公開状況	通年公開				
		名称	宮地家住宅				
		文化財種別	市町村指定				
		公開状況	期間限定公開				
	住民保存会	有無	有り				
		名称	鳩峯車組町並保存会、神馬台組町並保存会、船鉾台組町並保存会、豊明台組町並保存会、浦島台組町並保存会、大新町1丁目3班町並保存会、越中街道町並保存会				
	保存会・ まちづくり団体	結成年	S53. 8				
		構成員	219				
		主な活動	町並みの維持継承のための防災・清掃活動				
	保存会以外で支援 している民間組織 (1)	名称	飛騨高山伝統構法木造建築物研究会				
		主な活動	高山市伝統構法木造建築物耐震化マニュアルに基づく研修を実施				
	保存会以外で支援 している民間組織 (2)	名称					
主な活動							

伝建修理・修景・ 防災などの助成 措置	助成措置	補助率	8/10	
	修理－主屋	上限（万円）	900	
	助成措置	補助率	8/10	
	修理－蔵	上限（万円）	900	
	助成措置	補助率	8/10	
	修理－工作物	上限（万円）	900	
	助成措置	補助率	8/10	
	修景－主屋	上限（万円）	500	
	助成措置	補助率	8/10	
	修景－蔵	上限（万円）	500	
関連計画 その他	都市計画法	都計区域	都市計画区域	
		用途地域	一住、近商、商業	
		防火地域	準防火地域	
	保存地区関係の地 区計画・法条例	法条例	高山市美しい景観と潤いのあるまちづくり条例	
		地域名	城下町景観重点区域	
		区分	市町村条例	
		制定日	H13.12.26	
		法条例	高山市市街地景観保存条例	
		地域名	市街地景観保存区域	
		区分	市町村条例	
		制定日		
		法条例	高山市屋外広告物条例	
		地域名		
		区分	市町村条例	
		制定日	H19. 3.23	
		法条例		
		地域名		
		区分		
		制定日		
		法条例		
		地域名		
	区分			
	制定日			
	法条例			
	地域名			
	区分			
	制定日			
	法条例			
	地域名			
	区分			
	制定日			
	市町村基金条例		高山市文化財等公有振興基金条例	
		制定日	H 7. 3. 3	
	最終改正	H17. 2. 1		
不均一課税条例				
	制定日			
	最終改正			
建築基準法緩和条例				
	制定日			
	最終改正			
景観計画		策定済み		
	策定日	H18.12.22		
歴まち法		認定済		
計画の認定	策定日	H21. 1.19		
防災計画		策定済み		
	年度	H 8		
市町村全域に係る 防災計画		策定済み		
	年度	H17		
	上記計画での耐震 対策に関する記述	記載あり		
耐震マニュアル		記載あり		

一般住宅の耐震診断・耐震補強への助成	助成	ある
	助成の内容	耐震診断、耐震補強工事への助成
	補助率	10/10、10/10
	上限額	60万円、210万円
伝建地区における耐震対策への助成	耐震診断	助成措置なし
	耐震補強	助成措置なし
	助成の内容	
文化庁補助事業以外での耐震対策への支援	耐震診断	支援制度あり
	耐震補強	支援制度あり
	助成の内容	耐震診断を実施する場合、市の助成制度がある。 耐震補強を実施した場合、税制上の優遇措置がとれる。
耐震対策を実施するための専門家・技術者の有無	体制の有無	体制が整っている
	体制	
	業務内容	
	必要な支援	